

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月13日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社ジー・テイスト

コード番号 2694 URL <http://www.g-taste.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲吉 史泰

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 川上 一郎

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 022-237-5566

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,429	△4.4	596	△38.2	786	△30.0	34	△96.6
20年3月期	14,050	9.3	964	13.0	1,123	4.0	1,021	42.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.93	—	0.7	7.7	4.4
20年3月期	27.44	—	24.5	10.9	6.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △107百万円 20年3月期 204百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	10,172	4,579	45.0	123.04
20年3月期	10,128	4,659	46.0	125.17

(参考) 自己資本 21年3月期 4,579百万円 20年3月期 4,659百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	226	△174	457	969
20年3月期	586	918	△1,453	460

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00	111	10.9	2.7
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	111	322.6	2.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		12.3	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,224	21.2	461	50.2	497	23.3	402	108.5	10.03
通期	19,577	45.8	1,201	101.5	1,238	57.5	1,047	—	24.30

(注) 当社は、平成21年8月1日を効力発生日として株式会社グローバルアクトと合併予定であり、1株当たり当期純利益は合併による増加予定株式数を加味して算出しております。

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19 ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 37,248,000株 20年3月期 37,248,000株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 27,392株 20年3月期 26,400株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安を背景に世界経済が急激に減速し、特に第3四半期以降は、企業収益の大幅な悪化を受け、雇用情勢の悪化、失業率の悪化など実体経済への影響が顕在化された結果、個人消費は低位で推移いたしました。

このような状況の中、当社は景気の閉塞感を前提として、新規出店を抑制する一方、不振店の業態見直しや老朽化した店舗のリニューアル、メニューの見直し、コストの削減などを積極的に取り組んでまいりましたが、売上高は前事業年度比4.4%減の134億29百万円、営業利益は前事業年度比38.2%減の5億96百万円、経常利益は前事業年度比30.0%減の7億86百万円となりました。また、当期純利益については、前事業年度に固定資産売却益等、特別利益11億40百万円を計上していたことなどから、前事業年度比96.6%減の34百万円となりました。

① 寿司部門

寿司部門は、旬の食材をいち早く多くのお客様にお届けするために、グランドメニューを毎月変更することとしたほか、3店舗を新規で出店いたしました。また、地域性や嗜好を加味し80円商品を導入するなど複数のメニュー構成から地域に合った最適なメニューを採用することいたしました。しかしながら、景気悪化に伴う個人消費の落ち込みの影響を受け既存店の売り上げは前事業年度実績を下回る推移となりました。その対応策として好調業態への変更を含め不振店8店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比16.2%減の83億50百万円となりました。

② 居酒屋部門等

居酒屋部門は、グランドメニューの見直しなど、お客様のニーズにタイムリーに対応できる体制を年間通じて展開いたしました。また、中心業態である「とりあえず吾平」では、「スパイス料理フェア」、「元気になる料理フェア」、「沖縄料理フェア」など提案型のフェアを積極的に行うなど飽きの来ない運営を行った結果、堅調に推移いたしました。出店については業態転換も含め12店舗を出店する一方、不振店6店舗を閉店いたしました。この結果、売上高は前事業年度比17.2%増の47億91百万円となりました。

③ 教育部門

教育部門は、平成20年7月1日に株式会社ジー・エデュケーションとライセンス契約を締結し、当社が経営する学習塾及び英会話スクール事業の、北関東、東北、北陸、中越地区のエリアフランチャイザー権を取得、譲受を含む29校舎を開校する一方、1校舎をFC加盟店に譲渡いたしました。以上の結果、当事業年度における売上高は2億86百万円となりました。

(2) 次期の見通し

平成21年4月1日の株式会社グローバルアクトの子会社化に続き、平成21年6月25日開催予定の株主総会で承認されることを前提として、平成21年8月1日を効力発生日として同社との合併を予定しております。予定日を効力発生日とした合併を前提といたしますと、売上高195億77百万円（前事業年度比45.8%増）、営業利益12億1百万円（前事業年度比101.5%増）、経常利益12億38百万円（前事業年度比57.5%増）、当期純利益10億47百万円（前事業年度比2941.3%増）を見込んでおります。なお、4ページ(5)事業等のリスクに記載のリスク要因が考えられます。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、現金及び預金9億69百万円等で17億円となりました。

固定資産は、建物及び構築物等の有形固定資産が29億85百万円、無形固定資産が1億26百万円、敷金・差入保証金等の投資その他の資産が53億59百万円となり、固定資産合計で84億71百万円となりました。この結果、資産合計は101億72百万円となりました。

流動負債は短期借入金5億30百万円等で30億44百万円、固定負債は長期借入金19億9百万円等で25億47百万円となり、負債合計は55億92百万円となりました。

純資産の部は資本金8億97百万円等株主資本が45億80百万円、純資産合計は45億79百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、9億69百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、2億26百万円となりました。これは主に税引前当期純利益2億96百万円の計上、減価償却費4億30百万円、減損損失4億62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、1億74百万円となりました。これは主に営業の譲受けによる支出2億87百万円、有形固定資産の取得による支出2億1百万円、投資不動産の賃貸による収入1億83百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億11百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は、4億57百万円となりました。これは主に長短借入による収入28億90百万円、長短借入金返済による支出23億4百万円、社債の償還による支出10百万円、配当金の支払額1億11百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.0	37.3	35.1	46.0	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.8	73.6	75.8	50.3	32.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	78.1	1.8	—	5.0	15.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.7	29.7	—	11.2	4.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成19年3月期のみ連結財務諸表を作成しているため、個別のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので記載を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、将来の事業拡大に備え、内部留保による企業体質の強化を図りながら、安定した配当ならびに株主優待券の発行を維持していくことが重要と考えております。

このような観点から、当期の期末配当金は1株あたり3円とさせていただきます。なお、次期の配当につきまして現時点の予想として、今期同様に期末において1株当たり3円を計画しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、当社としては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の判断上重要であると考えられる事項につきましては、積極的な情報開示の観点から開示しております。

① 食中毒が発生した場合の影響

回転寿司部門についてF C店を含めて業界で始めて国際規格ISO9001の認証を取得しましたが、この世界基準の目的は、お客様満足と品質確保にあります。これをはじめとして衛生管理には細心の注意を払っておりますが、商品の性格上食中毒の可能性を完全になくすことは困難です。万一食中毒が発生させた場合、その程度にもよりますが当該店舗のみならず広範囲に及ぶ一斉営業停止を命じられ、売上の減少に至る可能性があります。さらにマスコミによる広域的報道で企業イメージが損なわれる可能性があります。

② 店舗の老朽化

商圈の縮小・店舗の老朽化等が売上低迷を招き、これが改善投資を怠らせることで悪循環を招くことが考えられます。

③ 原価の高騰

輸入食材に頼る当社は、魚資源の枯渇、漁船燃料の高騰、輸入先の人々の魚食化、不漁、戦争、為替等により、材料の値上がりに直面する可能性があります。

④ 外部事件等の影響

かつて、他社においては狂牛病、鳥インフルエンザ等によって甚大な影響を受けたことが想起されます。当社の食材は輸入食材も多く、輸入品に対する中傷等が拡大した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 競合店の出現、競争の激化

採算性の良い店舗に隣接して、競合他社が出店した場合には経営成績に大きな影響を与えます。このような事例は、これまでも多く発生しております。

⑥ 消費者の嗜好の変化

外食産業の中でも、多くの分野があり、消費者の嗜好が変化する可能性があります。例えば高齢化の進展によって、ファミリー層に顧客基盤をおく業種の成長が鈍化することも考えられます。

⑦ 景気動向等による外食市場の低迷について

雇用環境、給与収入の変動によって、外食の市場も影響を受ける可能性があります。従来も景気低迷が失業率の増加、所得の減少を通じて外食の消費支出を抑えた事例があります。

⑧ 異常気象の影響

東北圏で時おり発生する冷害や、台風及び大雨による風水害等が、過去に当社の主要食材である米の作況に大きな影響を及ぼした事例がありました。米の不作による米価の高騰のみならず、主に農業従事者の所得減少による消費意欲の減退を招くことが考えら、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

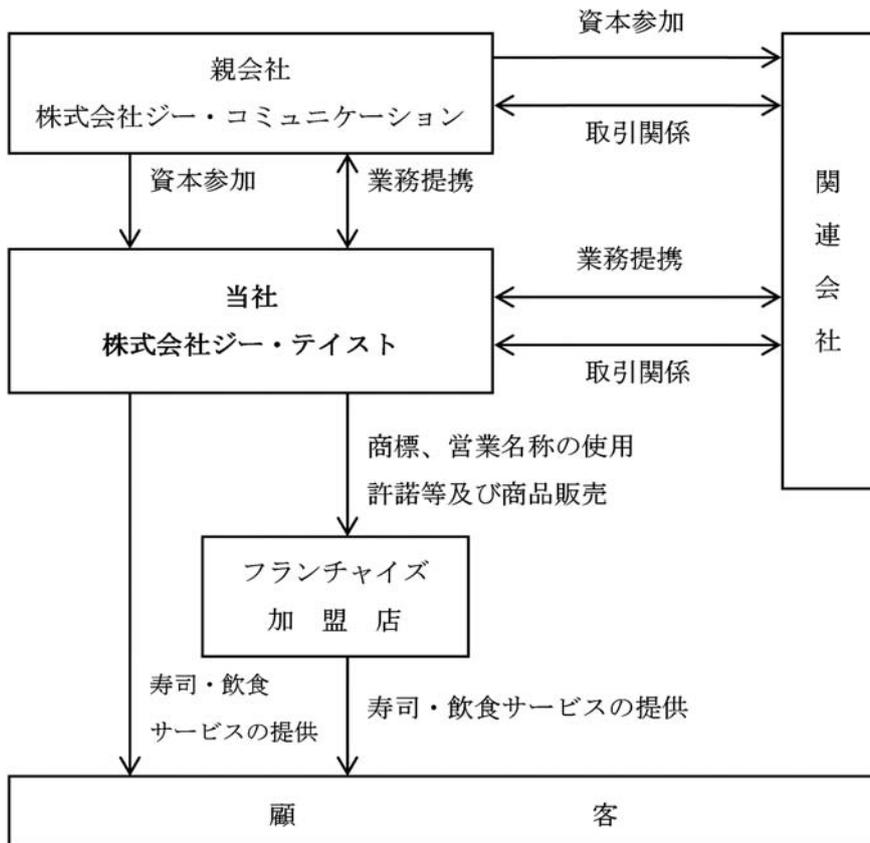
2. 企業集団の状況

当社は回転寿司の「平禄寿司」「下駄や」と居酒屋の「とりあえず吾平」「アントニオ猪木酒場」の営業名称にてチェーン店経営をいたしております。また、同名称にて営業を行っているフランチャイズ加盟店への商品販売も行っております。

また、当社グループには親会社として株式会社ジー・コミュニケーションがあり、同社の傘下に外食、教育事業を運営する複数の企業群が存在しており、ライセンス契約による店舗・教室運営をしております。

当社の事業内容及びフランチャイズ加盟店との位置付けは次のとおりであります。

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.g-taste.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.g-taste.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、継続して成長し続けるために、以下の戦略を実行してまいります。

・複数業態による業容の拡大と十分な利益確保

業容の拡大により、売上高の増加を目指すほか、本部費用等、間接コストの相対的な軽減化に取り組んでおります。また、複数業態での拡大は、4ページ(5)事業等のリスクの④⑤⑥の対応策と位置付けており、不振店対策としての業態転換をスピーディーに判断していくために不可欠であると考えております。以上のように、全体として常に業態ポートフォリオの最適化を図りながら拡大していくことが、十分な利益確保につながると考えております。

このため、当社は、平成21年8月1日を効力発生予定日として株式会社グローバルアクトとの合併を予定しております。このことにより、当社の経営戦略である複数業態による業容拡大が加速される他、間接コストの相対的な軽減化が可能となり、最終利益の大幅な成長を見込んでおります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の経済は景気減速感が顕著となり個人消費は低位での推移が予想されます。このような環境下で当社におきましては対処すべき課題として以下のように考えております。

・経営資源の有効活用

当社の営業テリトリー内において、北関東地区は、出店密度が相対的に低いことから、管理上の非効率性があると考えております。また、千葉、東京、神奈川等においては他の出店エリアと地理的に離れており、同様の問題があると考えております。平成21年8月1日を効力発生予定日としている株式会社グローバルアクトとの合併は、この課題に対する解決策の一つととらえております。

・サービス力の向上

寿司部門、居酒屋部門ともにサービス力の更なる向上を課題ととらえております。課題への取り組みは、寿司部門においては、旬の食材を即時に投入できる体制作りとして、当事業年度から月に1回に変更したグランドメニューの見直し頻度を今後も継続するほか、宅配業務を拡大することによりお客様満足度の向上を図ること、居酒屋部門においては、定期的なメニューの見直しのほか、フェア等の企画・提案力の更なる向上を図ります。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,022	969,291
受取手形	646	—
売掛金	53,372	55,346
売上預け金	※1 69,688	※1 62,887
商品	10,294	17,331
原材料	69,999	—
貯蔵品	25,624	—
原材料及び貯蔵品	—	98,145
前払費用	142,779	151,799
繰延税金資産	72,470	74,119
関係会社短期貸付金	149,234	186,543
その他	41,477	87,102
貸倒引当金	△11,043	△2,198
流動資産合計	1,084,567	1,700,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,486,224	3,540,847
減価償却累計額	△1,431,826	△1,626,458
建物(純額)	※2 2,054,398	※2 1,914,388
構築物	492,956	482,420
減価償却累計額	△308,147	△315,665
構築物(純額)	184,809	166,754
機械及び装置	283,937	252,610
減価償却累計額	△246,195	△227,006
機械及び装置(純額)	37,742	25,603
車両運搬具	8,629	6,627
減価償却累計額	△8,248	△6,419
車両運搬具(純額)	381	208
工具、器具及び備品	1,043,369	985,098
減価償却累計額	△872,640	△868,774
工具、器具及び備品(純額)	170,729	116,324
土地	※2 665,418	※2 742,401
リース資産	—	26,048
減価償却累計額	—	△6,418
リース資産(純額)	—	19,630
建設仮勘定	300	—
有形固定資産合計	3,113,778	2,985,310

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
のれん	90,278	80,763
借地権	1,249	1,153
ソフトウェア	33,994	25,906
その他	19,384	18,921
無形固定資産合計	144,906	126,744
投資その他の資産		
投資有価証券	17,229	8,420
関係会社株式	1,490,281	1,490,281
出資金	4,860	4,860
長期貸付金	11,482	8,250
関係会社長期貸付金	472,576	323,341
長期前払費用	49,679	47,482
敷金及び差入保証金	1,920,699	1,927,415
投資不動産	2,244,480	1,933,121
減価償却累計額	△419,360	△389,679
投資不動産（純額）	※2 1,825,120	※2 1,543,441
その他	31,870	21,579
貸倒引当金	△38,528	△15,417
投資その他の資産合計	5,785,271	5,359,654
固定資産合計	9,043,955	8,471,709
資産合計	10,128,523	10,172,078
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,825	421,660
短期借入金	290,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 844,000	※2 1,048,200
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	—	8,929
未払金	148,920	213,693
未払費用	323,744	307,428
未払法人税等	551,663	207,810
未払消費税等	42,343	78,303
前受金	14,634	16,699
預り金	67,936	56,539
前受収益	95,286	95,427
賞与引当金	41,095	12,573
閉店損失引当金	5,238	35,103
その他	9,633	12,423
流動負債合計	2,898,323	3,044,793

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
長期借入金	※2 1,768,500	※2 1,909,700
リース債務	—	29,332
預り敷金及び保証金	297,608	277,036
繰延税金負債	104,399	40,443
退職給付引当金	122,055	101,681
長期前受収益	150,707	81,440
負ののれん	117,509	89,690
その他	10,373	18,334
固定負債合計	2,571,153	2,547,660
負債合計		
	5,469,477	5,592,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	897,128	897,128
資本剰余金		
資本準備金	960,426	960,426
資本剰余金合計	960,426	960,426
利益剰余金		
利益準備金	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	548,448	319,117
別途積立金	860,000	860,000
繰越利益剰余金	1,315,571	1,467,673
利益剰余金合計	2,802,104	2,724,875
自己株式	△2,199	△2,288
株主資本合計	4,657,459	4,580,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,586	△517
評価・換算差額等合計	1,586	△517
純資産合計	4,659,045	4,579,624
負債純資産合計	10,128,523	10,172,078

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	14,050,840	13,429,325
売上原価		
期首商品及び原材料たな卸高	119,227	80,294
当期商品及び原材料仕入高	5,040,261	4,592,410
教育事業原価	—	269,086
合計	5,159,489	4,941,791
期末商品及び原材料たな卸高	80,294	91,777
売上原価	5,079,194	4,850,014
売上総利益	8,971,645	8,579,311
販売費及び一般管理費	※2 8,007,016	※2 7,983,114
営業利益	964,629	596,196
営業外収益		
受取利息	28,055	21,041
受取配当金	245	195
不動産賃貸料	※1 180,509	※1 196,066
受取販売手数料	88,355	90,202
雑収入	47,992	54,639
営業外収益合計	345,158	362,145
営業外費用		
支払利息	52,347	55,298
社債利息	225	22
不動産賃貸原価	106,356	99,251
投資事業組合運用損	6,617	1,754
雑損失	20,693	15,489
営業外費用合計	186,240	171,815
経常利益	1,123,548	786,526
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,088,982	—
退職給付引当金戻入額	4,674	746
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	938
貸倒引当金戻入額	46,523	31,955
特別利益合計	1,140,181	33,640
特別損失		
固定資産除却損	※4 17,751	※4 5,578
原状回復費	※5 4,568	—
固定資産売却損	—	※7 64
減損損失	※6 202,718	※6 462,654
店舗閉鎖損失	—	19,875
店舗閉鎖損失引当金繰入額	5,238	35,103
特別損失合計	230,276	523,276

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
税引前当期純利益	2,033,452	296,890
法人税、住民税及び事業税	756,784	258,053
過年度法人税等	—	68,567
法人税等調整額	255,445	△64,165
法人税等合計	1,012,229	262,455
当期純利益	1,021,222	34,435

教育事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	—	—	178,953	66.5
II 経費	※2	—	—	90,132	33.5
教育事業原価		—	—	269,086	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1. 労務費の主な内訳は次のとおりであります。 支払報酬 110,546 千円 給与手当 47,158
※2	※2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 支払地代家賃 55,781 千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	897,128	897,128
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,128	897,128
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,426	960,426
資本剰余金合計		
前期末残高	960,426	960,426
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	960,426	960,426
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	78,085	78,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	78,085	78,085
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	548,448
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	552,448	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△3,999	△229,331
当期変動額合計	548,448	△229,331
当期末残高	548,448	319,117
別途積立金		
前期末残高	860,000	860,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	860,000	860,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	880,018	1,315,571
当期変動額		
剰余金の配当	△37,221	△111,664

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の積立	△552,448	—
固定資産圧縮積立金の取崩	3,999	229,331
当期純利益	1,021,222	34,435
当期変動額合計	435,552	152,102
当期末残高	1,315,571	1,467,673
利益剰余金合計		
前期末残高	1,818,103	2,802,104
当期変動額		
剰余金の配当	△37,221	△111,664
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,021,222	34,435
当期変動額合計	984,001	△77,229
当期末残高	2,802,104	2,724,875
自己株式		
前期末残高	△2,199	△2,199
当期変動額		
自己株式の取得	—	△88
当期変動額合計	—	△88
当期末残高	△2,199	△2,288
株主資本合計		
前期末残高	3,673,458	4,657,459
当期変動額		
剰余金の配当	△37,221	△111,664
当期純利益	1,021,222	34,435
自己株式の取得	—	△88
当期変動額合計	984,001	△77,317
当期末残高	4,657,459	4,580,141
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,413	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,826	△2,103
当期変動額合計	△1,826	△2,103
当期末残高	1,586	△517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,413	1,586
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,826	△2,103
当期変動額合計	△1,826	△2,103

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	1,586	△517
純資産合計		
前期末残高	3,676,871	4,659,045
当期変動額		
剰余金の配当	△37,221	△111,664
当期純利益	1,021,222	34,435
自己株式の取得	—	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,826	△2,103
当期変動額合計	982,174	△79,421
当期末残高	4,659,045	4,579,624

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,033,452	296,890
減価償却費	436,241	430,111
減損損失	202,718	462,654
負ののれん償却額	△21,583	△27,818
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,095	△28,522
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46,523	△31,955
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△32,740	△20,373
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△50,000	—
閉店損失引当金の増減額 (減少：△)	5,238	29,865
受取利息及び受取配当金	△28,301	△21,236
支払利息	52,573	55,321
固定資産売却損益 (△は益)	△1,088,982	64
固定資産除却損	17,751	5,578
店舗閉鎖損失	—	19,875
売上債権の増減額 (△は増加)	10,060	△1,327
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,103	588
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,559	△32,164
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,510	27,936
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△29,023	△4,033
その他	△254,394	△203,541
小計	1,259,616	957,911
利息及び配当金の受取額	26,221	18,524
利息の支払額	△52,846	△59,920
法人税等の支払額	△646,496	△690,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,494	226,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△524,152	△201,828
有形固定資産の売却による収入	1,380,732	10
無形固定資産の取得による支出	△20,557	△5,222
投資不動産の取得による支出	△934,200	—
関係会社貸付金の回収による収入	1,181,024	111,925
敷金・差入保証金に係る支出	△115,189	△21,215
敷金・差入保証金の回収による収入	187,640	93,168
営業の譲受けに係る支出	※2 △379,556	※2 △287,638
営業の譲渡による収入	※3 16,086	—
投資不動産の賃貸による収入	180,509	183,794
投資不動産の賃貸による支出	△46,792	△50,022
その他	△7,418	2,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	918,124	△174,421

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,890,000	1,600,000
短期借入金の返済による支出	△2,500,000	△1,360,000
長期借入れによる収入	450,000	1,290,000
長期借入金の返済による支出	△1,216,500	△944,600
社債の償還による支出	△40,000	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△88
配当金の支払額	△37,483	△111,544
その他	—	△6,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,983	457,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,635	509,269
現金及び現金同等物の期首残高	409,387	460,022
現金及び現金同等物の期末残高	※1 460,022	※1 969,291

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上し、組合の保有するその他有価証券の評価差額金に対する持分相当額を、その他有価証券評価差額金に計上しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>営業店舗：最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 商品本部：移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>営業店舗：最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。ただし、居酒屋部門においては、最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 454 855 517"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6～9年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ22,074千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,322千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 なお、借地権の一部については、事業用定期借地権の賃借期間を耐用年数として採用しております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	6～9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1023 454 1343 517"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>（追加情報） 機械及び装置については、従来、耐用年数を6～9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しました。この変更は平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	20～34年	機械及び装置	8年
建物	20～34年									
機械及び装置	6～9年									
建物	20～34年									
機械及び装置	8年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付制度の廃止日（平成18年3月31日）における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職一時金制度の退職金未払額は、従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い（実務対応報告第2号）」を適用し、引き続き「退職給付引当金」として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。 なお、当事業年度においては内規に定める対象者がいないため計上しておりません。</p> <p>(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する金額を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴ない発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込み額を計上しています。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、対象債務の範囲内において、社内規定に基づく稟議決裁を経て実施することといたしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 賞与引当金 同左</p> <p>(5) 閉店損失引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外の消費税等は当事業年度の期間費用として処理しております。	同左 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(投資不動産の計上区分の変更)</p> <p>従来「有形固定資産」に含めて表示しておりました投資目的に供している「建物」「土地」は、「投資不動産」として「投資その他の資産」に区分掲記する事に変更致しました。</p> <p>この変更は、当期に投資不動産を取得したことにより、当社における賃貸取引の重要性が高まっている事に伴い、「投資不動産」に関係する資産を区分掲記する事により、より明確な貸借対照表の区分を表示するためのものであります。</p> <p>この処理の変更により、従来と同一基準によった場合と比較し、貸借対照表の「有形固定資産」は1,825,120千円減少致しましたが、「投資その他の資産」は同額増加しており、資産合計への影響はありません。</p> <p>なお、従来と同一基準によった場合と比較し、損益計算書の営業損益、経常損益、税引前当期純損益、当期純損益に影響はありません。</p> <p>なお、投資不動産賃貸料及び投資不動産賃貸費用につきましては、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の賃貸による収入」及び「投資不動産の賃貸による支出」に区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ74,445千円、23,699千円です。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,515 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">368,999</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">135,629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">569,883</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,369,028</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,280,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,280,000</td> </tr> </table>	有形固定資産		建物	294,515 千円	土地	368,999	投資不動産		建物	135,629	土地	569,883	計	1,369,028	長期借入金	1,280,000 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	1,280,000	<p>※1. 売上預け金 売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預けているものであります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">有形固定資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">235,990 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2">投資不動産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,984</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,023,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,177,548</td> </tr> </table> <p>ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,000 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(1年以内の返済予定分を含む)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,050,000</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記の他、関係会社の長期借入金167,500千円に係る担保として提供しております。</p>	有形固定資産		建物	235,990 千円	土地	544,121	投資不動産		建物	373,984	土地	1,023,451	計	2,177,548	長期借入金	2,050,000 千円	(1年以内の返済予定分を含む)		計	2,050,000
有形固定資産																																									
建物	294,515 千円																																								
土地	368,999																																								
投資不動産																																									
建物	135,629																																								
土地	569,883																																								
計	1,369,028																																								
長期借入金	1,280,000 千円																																								
(1年以内の返済予定分を含む)																																									
計	1,280,000																																								
有形固定資産																																									
建物	235,990 千円																																								
土地	544,121																																								
投資不動産																																									
建物	373,984																																								
土地	1,023,451																																								
計	2,177,548																																								
長期借入金	2,050,000 千円																																								
(1年以内の返済予定分を含む)																																									
計	2,050,000																																								
<p>3. 財務制限条項</p> <p>平成18年3月28日締結のシンジケートローン契約に下記の条項が付されております。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額を、直前期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額又は平成17年3月期の末日における単体の貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きいほうの75パーセント以上に維持すること。</p>	<p>3. 財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																										
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 53,463 千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は48.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は51.8%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">66,861 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,500,379</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,248,910</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">583,928</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">376,678</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">333,658</td></tr> <tr><td>資材消耗品費</td><td style="text-align: right;">265,750</td></tr> <tr><td>備品消耗品費</td><td style="text-align: right;">264,058</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">245,125</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">144,345</td></tr> <tr><td>管理諸費</td><td style="text-align: right;">144,053</td></tr> <tr><td>衛生材料費</td><td style="text-align: right;">143,752</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">133,449</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">116,586</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">104,664</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">41,095</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,088,931 千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,088,982</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">16,364 千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">270</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">730</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">17,751</td></tr> </table> <p>上記のうち、建物470千円、土地160千円は、不動産の区分所有を伴う施設利用権の放棄に伴う損失であります。</p> <p>※5. 原状回復費</p> <p>撤退店舗の原状回復工事費であります。</p>	役員報酬	66,861 千円	給与手当	3,500,379	地代家賃	1,248,910	水道光熱費	583,928	減価償却費	376,678	広告宣伝費	333,658	資材消耗品費	265,750	備品消耗品費	264,058	厚生費	245,125	リース料	144,345	管理諸費	144,053	衛生材料費	143,752	支払手数料	133,449	旅費交通費	116,586	租税公課	104,664	賞与引当金繰入額	41,095	土地	1,088,931 千円	会員権	51	計	1,088,982	建物	16,364 千円	構築物	110	機械装置	270	車両運搬具	115	工具器具及び備品	730	土地	160	計	17,751	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社からの不動産賃貸料 65,328 千円</p> <p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は47.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は52.3%であります。なお、当期においては研究開発費は発生しておりません。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">59,569 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">3,463,044</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,370,762</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">665,577</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">373,107</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,371</td></tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3,715 千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">837</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,578</td></tr> </table> <p>※5. _____</p>	役員報酬	59,569 千円	給与手当	3,463,044	地代家賃	1,370,762	水道光熱費	665,577	減価償却費	373,107	賞与引当金繰入額	11,371	構築物	3,715 千円	機械装置	837	工具器具及び備品	590	その他	434	計	5,578
役員報酬	66,861 千円																																																																										
給与手当	3,500,379																																																																										
地代家賃	1,248,910																																																																										
水道光熱費	583,928																																																																										
減価償却費	376,678																																																																										
広告宣伝費	333,658																																																																										
資材消耗品費	265,750																																																																										
備品消耗品費	264,058																																																																										
厚生費	245,125																																																																										
リース料	144,345																																																																										
管理諸費	144,053																																																																										
衛生材料費	143,752																																																																										
支払手数料	133,449																																																																										
旅費交通費	116,586																																																																										
租税公課	104,664																																																																										
賞与引当金繰入額	41,095																																																																										
土地	1,088,931 千円																																																																										
会員権	51																																																																										
計	1,088,982																																																																										
建物	16,364 千円																																																																										
構築物	110																																																																										
機械装置	270																																																																										
車両運搬具	115																																																																										
工具器具及び備品	730																																																																										
土地	160																																																																										
計	17,751																																																																										
役員報酬	59,569 千円																																																																										
給与手当	3,463,044																																																																										
地代家賃	1,370,762																																																																										
水道光熱費	665,577																																																																										
減価償却費	373,107																																																																										
賞与引当金繰入額	11,371																																																																										
構築物	3,715 千円																																																																										
機械装置	837																																																																										
工具器具及び備品	590																																																																										
その他	434																																																																										
計	5,578																																																																										

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

※6. 減損損失 202,718 千円
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
岩手県盛岡市	店舗 (平禄寿司 岩手盛岡南大通店)	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、リース資産
福島県郡山市	店舗 (平禄寿司 福島郡山東店)	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、リース資産
千葉県野田市	店舗 (平禄寿司 千葉野田鶴奉店)	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品
宮城県名取市	店舗 (平禄寿司 宮城名取北店)	建物、機械装置、工具器具及び備品、リース資産
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉上杉店)	建物、構築物、機械装置、工具器具及び備品、リース資産
宮城県仙台市	店舗 (平禄寿司 仙台青葉勝山店)	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産
富山県高岡市	店舗 (おむらいす亭 富山高岡サティ店)	建物
群馬県前橋市	店舗 (とりあえず吾平 群馬前橋店)	建物、工具器具及び備品、ソフトウェア他
埼玉県伊奈町	店舗 (とりあえず吾平 埼玉伊奈店)	建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア
千葉県柏市	店舗 (とりあえず吾平 千葉柏店)	建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア
埼玉県戸田市	店舗 (とじ屋 埼玉北戸田店)	建物、構築物、工具器具及び備品、リース資産他
栃木県宇都宮市	店舗 (小樽食堂 栃木宇都宮店)	建物、構築物、工具器具及び備品、ソフトウェア

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(202,718千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物154,930千円、構築物11,420千円、機械及び装置5,438千円、工具器具及び備品19,915千円、ソフトウェア5,776千円、リース資産4,011千円、その他1,225千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

※7. _____

※6. 減損損失 462,654 千円
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	主な用途	種類
東北地区	主に店舗資産 計11店舗	建物及び構築物等
関東地区	主に店舗資産 計7店舗	建物及び構築物等
北陸地区	主に店舗資産 計2店舗	建物及び構築物等
その他	賃貸店舗 計2店舗	投資不動産

※地域ごとの減損損失の内訳

- ・東北地区 267,174 (内、建物202,337、構築物20,245、その他44,591) 千円
- ・関東地区 79,144 (内、建物44,163、構築物8,982、その他25,998) 千円
- ・北陸地区 12,041 (内、建物9,302、構築物1,983、その他755) 千円
- ・その他 104,293 (投資不動産104,293) 千円

当社は原則として店舗ごとに、また、賃貸に供している固定資産については物件ごとに資産のグループ化を行っております。

店舗については、前事業年度1年間赤字であり、当事業年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(462,654千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物255,803千円、構築物31,211千円、その他71,345千円、投資不動産104,293千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、店舗資産の帳簿価額を零として評価しております。

※7. 固定資産売却損は、車両運搬具の売却によるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	—	—	37,248
合計	37,248	—	—	37,248
自己株式				
普通株式	26	—	—	26
合計	26	—	—	26

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,221	1.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	37,248	—	—	37,248
合計	37,248	—	—	37,248
自己株式				
普通株式	26	0	—	27
合計	26	0	—	27

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	111,664	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	111,661	利益剰余金	3.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">460,022 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,022</td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました15店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,903 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,245</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">△115,592</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,556</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△2,118</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,437</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・ネットワークスが運営しておりました3店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,185 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,848</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">24,034</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606</td> </tr> </table> <p>株式会社Tパートナーよりフランチャイズ本部事業を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,192 千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">22,307</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△21,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,500</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>株式会社ヤマウラが運営しておりました3店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,312 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">43,900</td> </tr> <tr> <td>負のれん</td> <td style="text-align: right;">△23,500</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,712</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△200</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	460,022 千円	現金及び現金同等物	460,022	流動資産	5,903 千円	固定資産	445,245	負のれん	△115,592	事業の譲受の対価	335,556	現金及び現金同等物	△2,118	差引:事業の譲受のための支出	333,437	流動資産	1,185 千円	固定資産	22,848	事業の譲受の対価	24,034	現金及び現金同等物	△427	差引:事業の譲受のための支出	23,606	流動資産	1,192 千円	のれん	22,307	流動負債	△21,000	固定負債	△2,500	差引:事業の譲受のための支出	-	流動資産	2,312 千円	固定資産	43,900	負のれん	△23,500	事業の譲受の対価	22,712	現金及び現金同等物	△200	差引:事業の譲受のための支出	22,512	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">969,291 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">969,291</td> </tr> </table> <p>※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 株式会社グローバルアクトが運営しておりました4店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,954 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">151,090</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">35,095</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,139</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,746</td> </tr> </table> <p>株式会社ジー・エデュケーションが運営しておりました19校舎を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,740 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">63,812</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">73,553</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△3,171</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,381</td> </tr> </table> <p>有限会社ホールドオンが運営しておりました1店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">291 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,884</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受の対価</td> <td style="text-align: right;">24,176</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td>差引:事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,081</td> </tr> </table> <p>有限会社元禄商事が運営しておりました1店舗を譲受けました。 この事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428 千円</td> </tr> <tr> <td>事業の譲受のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,428</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	969,291 千円	現金及び現金同等物	969,291	流動資産	5,954 千円	固定資産	151,090	のれん	35,095	事業の譲受の対価	192,139	現金及び現金同等物	△393	差引:事業の譲受のための支出	191,746	流動資産	9,740 千円	固定資産	63,812	事業の譲受の対価	73,553	現金及び現金同等物	△3,171	差引:事業の譲受のための支出	70,381	流動資産	291 千円	固定資産	23,884	事業の譲受の対価	24,176	現金及び現金同等物	△94	差引:事業の譲受のための支出	24,081	固定資産	1,428 千円	事業の譲受のための支出	1,428
現金及び預金勘定	460,022 千円																																																																																								
現金及び現金同等物	460,022																																																																																								
流動資産	5,903 千円																																																																																								
固定資産	445,245																																																																																								
負のれん	△115,592																																																																																								
事業の譲受の対価	335,556																																																																																								
現金及び現金同等物	△2,118																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	333,437																																																																																								
流動資産	1,185 千円																																																																																								
固定資産	22,848																																																																																								
事業の譲受の対価	24,034																																																																																								
現金及び現金同等物	△427																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	23,606																																																																																								
流動資産	1,192 千円																																																																																								
のれん	22,307																																																																																								
流動負債	△21,000																																																																																								
固定負債	△2,500																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	-																																																																																								
流動資産	2,312 千円																																																																																								
固定資産	43,900																																																																																								
負のれん	△23,500																																																																																								
事業の譲受の対価	22,712																																																																																								
現金及び現金同等物	△200																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	22,512																																																																																								
現金及び預金勘定	969,291 千円																																																																																								
現金及び現金同等物	969,291																																																																																								
流動資産	5,954 千円																																																																																								
固定資産	151,090																																																																																								
のれん	35,095																																																																																								
事業の譲受の対価	192,139																																																																																								
現金及び現金同等物	△393																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	191,746																																																																																								
流動資産	9,740 千円																																																																																								
固定資産	63,812																																																																																								
事業の譲受の対価	73,553																																																																																								
現金及び現金同等物	△3,171																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	70,381																																																																																								
流動資産	291 千円																																																																																								
固定資産	23,884																																																																																								
事業の譲受の対価	24,176																																																																																								
現金及び現金同等物	△94																																																																																								
差引:事業の譲受のための支出	24,081																																																																																								
固定資産	1,428 千円																																																																																								
事業の譲受のための支出	1,428																																																																																								

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※3. 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 株式会社ジー・エデュケーションへ4校舎を譲渡いたしました。 この事業譲渡により減少した資産及び負債の内訳は 次のとおりであります。	
流動資産	1,462 千円
固定資産	15,324
のれん	75
事業の譲渡の対価	16,862
現金及び現金同等物	△776
差引:事業の譲渡による収入	16,086

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

1. 子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	442,826	388,990	△53,836	646,169	465,355	△180,813
合計	442,826	388,990	△53,836	646,169	465,355	△180,813

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,291	10,448	1,157	2,091	3,550	1,458
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	9,291	10,448	1,157	2,091	3,550	1,458
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-	7,200	4,870	△2,330
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	② 社債	-	-	-	-	-	-
	③ その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	7,200	4,870	△2,330
合計		9,291	10,448	1,157	9,291	8,420	△871

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成20年3月31日）	当事業年度（平成21年3月31日）
	貸借対照表計上額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社及び関連会社株式 関連会社株式	1,047,455	844,112
(2) その他有価証券 投資事業組合への出資	6,781	-

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略します。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）及び当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）において、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円	関連会社に対する投資の金額	1,490,281千円
持分法を適用した場合の投資の金額	525,054千円	持分法を適用した場合の投資の金額	450,509千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	204,790千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	△107,683千円

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ② 営業を譲受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト (当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、当社の関係会社である株式会社グローバルアクトと平成19年5月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主要な営業地域である、北陸・信越地区の店舗を譲受け、株式会社グローバルアクトの経営基盤を東海・関東地区に集中させ、互いの経営資源を集中させることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

共通支配下の取引等

株式会社グローバルアクトとの事業譲受契約

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社グローバルアクト
- ② 営業を譲受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト (当社)
- ③ 営業譲渡する事業の内容
飲食店「ちゃんこ江戸沢」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、関係会社である株式会社グローバルアクトと平成20年6月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社と株式会社グローバルアクトの店舗展開地域をすみ分けして人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて最良運営形態を見出すことを目的としたものであります。

株式会社ジー・エデュケーションとの事業譲受契約

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

- ① 営業を譲渡する企業の名称
株式会社ジー・エデュケーション
- ② 営業を譲受ける企業の名称
株式会社ジー・テイスト（当社）
- ③ 営業譲渡する事業の内容
英会話校舎「NOVA」の運営

(2) 企業結合の法的形式及び取引の目的を含む取引の概要

当社は、兄弟会社である株式会社ジー・エデュケーションと平成20年7月1日付け及び9月1日付けで、事業の一部譲受け契約を締結いたしました。この取引は当社の主な営業エリアである、東北地区の校舎指導・運營業務を受託することによって互いに経営資源を集中し効率性を高めることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に定める共通支配下の取引等に該当し、これに基づく会計処理を行っております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,698,885	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有)直接54.44	兼任1名	業務運営における助言、店舗の施工、備品の購入	資金の借入(注2)	200,000	関係会社短期借入金	—
								当社銀行借入に対する債務被保証(注3)	510,000	—	—
								店舗設備の購入(注4)	478,577	未払金	10,245

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 資金の借入については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、平成19年7月に完済しており、期末に残高はありません。

3. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	江川進興	—	—	当社代表取締役会長(注2)	(被所有)直接4.35	—	—	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	1,907/月	—	—

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 平成19年6月28日の株主総会を以て退任いたしておりますので当期末現在では関連当事者ではなくなっており上記取引金額については、平成19年6月末時点のものとなっております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社グローバルアクト(注2)	東京都中央区	733,088	ちゃんこ料理レストラン等多業態の運営及びFC展開	34.73	—	当社ちゃんこ料理レストランFC運営本部資金の援助建物等の賃貸借	—	—	—	—

(注) 1. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。

2. 取引内容及び取引金額につきましては、(4)兄弟会社等に記載しております。

(4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 グローバル アクト (注2)	東京都 中央区	733,088	ちゃんこ 料理レス トラン等 多業態の 運営及び FC展開	34.73	-	当社ち ゃんこ 料理レ ストラ ンFC 運営本 部 資金の 援助 オフィ スの賃 貸借	貸付金の回収 (注3(1))	1,181,024	関係会社短 期貸付金	149,234
										関係会社長 期貸付金	472,576
								家賃の受取 (注3(2))	48,890	前受収益	5,133
								土地、建物の 購入(注3 (3))	707,000	-	-
								営業の譲受 譲受資産合計 負ののれん 譲受対価 (注3(4))	451,148 115,592 335,556	-	-
親会社の子会社	株式会社 ジー・エ デュケー ション	名古屋市 北区	100,000	個別指 導塾の 運営及 びFC展 開	なし	-	-	当社銀行借入 に対する債務 被保証 (注4)	630,000	- -	-
親会社の子会社	株式会社 ビー・サ プライ	東京都 中央区	50,000	食品商 社	なし	-	当社居 酒屋店 舗食材 の仕入	食材の仕入 (注5)	3,656,124	買掛金	356,286

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社グローバルアクトは当社の子会社ではなくなりました。これは、同社が平成19年5月1日に株式会社ダイニング企画と合併し、株式会社ダイニング企画の株主であった株式会社ジー・コミュニケーションがグローバルアクト株式の交付を受け、筆頭株主である親会社となったことによるものであります。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。
- (2) オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- (3) 土地建物の購入価格については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。
- (4) 営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン15店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。
4. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。
なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社ジー・コミュニケーション	名古屋市北区	3,754,010	外食事業の運営、学習塾の運営他	(被所有)直接54.44	業務運営における助言、店舗の施工、備品の購入	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	290,000	—	—
							店舗設備の購入(注3)	197,149	未払金	33,043

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社グローバルアクト	東京都中央区	733,093	ちゃんこ料理レストラン等多業態の運営及びFC展開	37.67	当社ちゃんこ料理レストランFC運営本部資金の援助 オフィスの賃貸借	貸付金の回収(注2(1))	111,925	関係会社短期貸付金	186,543
							関係会社長期貸付金		323,341	
							家賃の受取(注2(2))	56,928	前受収益	4,219
							銀行借入に対する担保提供(注2(3))	167,500	—	—
営業の譲受	—	—	—							
譲受資産合計	157,044	—	—							
のれん	35,095	—	—							
譲受対価(注2(4))	192,139	—	—							

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

(2) オフィスの賃貸料については、不動産鑑定士の鑑定価格を参考に決定しております。

(3) 金融機関からの借入金に対して担保提供を行っているものであります。

(4) 営業の譲受については、ちゃんこ料理レストラン4店舗の営業を譲受けたものであり、提示された対価に基づき、交渉により決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	株式会社グローバルアクト	東京都中央区	733,093	ちゃんこ料理レストラン等多業態の運営及びFC展開	37.67	当社ちゃんこ料理レストランFC運営本部資金の援助 オフィスの賃貸借	貸付金の回収	111,925	関係会社短期貸付金	186,543
									関係会社長期貸付金	323,341
							家賃の受取	56,928	前受収益	4,219
							銀行借入に対する担保提供	167,500	—	—
							営業の譲受 譲受資産合計	157,044	—	—
							のれん 譲受対価	35,095 192,139	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社ジー・エデュケーション	名古屋市北区	100,000	個別指導塾の運営及びFC展開	なし	加盟校舎に関する指導援助 直営校舎の運営	当社銀行借入に対する債務被保証(注2)	420,000	—	—
同一の親会社を持つ会社	株式会社ビー・サプライ	東京都中央区	50,000	食品商社	なし	当社居酒屋店舗 食材の仕入	食材の仕入(注3)	3,408,368	買掛金	323,716

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の金融機関よりの借入金について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の役員	江川進興	—	—	株式会社ジー・コミュニケーション取締役	(被所有)直接 2.81	—	当社の店舗賃貸借に関する債務被保証(注1)	1,907/月	—	—

(注) 1. 当社の一部店舗の賃貸借契約について債務保証を受けているものであります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ジー・コミュニケーション（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社グローバルアクトであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

株式会社グローバルアクト

流動資産合計	443,999千円
固定資産合計	4,058,881千円
流動負債合計	1,664,813千円
固定負債合計	1,499,943千円
純資産合計	1,338,124千円
売上高	8,560,442千円
税引前当期純利益金額	△255,877千円
当期純利益金額	△281,931千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	125円17銭	1株当たり純資産額	123円04銭
1株当たり当期純利益金額	27円44銭	1株当たり当期純利益金額	0円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,021,222	34,435
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,021,222	34,435
期中平均株式数 (千株)	37,221	37,221

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																	
<p>重要な資産の譲渡</p> <p>当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、ジー・コミュニケーショングループの株式会社グローバルアクトより、同社が運営していた北関東地区のちゃんこ料理店及び居酒屋の4店舗の営業を譲受けを決議し、平成20年6月1日をもって譲受けいたしました。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業内容並びに取引の概要</p> <p>① 譲受ける相手会社の名称 株式会社グローバルアクト</p> <p>② 譲受ける事業の内容 飲食店「小樽食堂 群馬桐生店」 「小樽食堂 茨城つくば店」 「ちゃんこ江戸沢 栃木宇都宮店」及び 「ちゃんこ江戸沢 茨城結城店」 の4店舗</p> <p>③ 譲受の時期 平成20年6月1日</p> <p>④ 譲受価額 191,663千円(税別)</p> <p>(2) 取引の目的 関係会社である株式会社グローバルアクトと当社の店舗展開地域をすみ分けして、人的資源を効率的に活用するとともに、地域密着性を向上させて、最良運営形態を見出すためであります。</p>	<p>1. 株式の取得による子会社化</p> <p>当社は、平成21年4月1日開催の取締役会において、株式会社グローバルアクトの株式を取得し子会社化することを決議し、同日付で同社の親会社である株式会社ジー・コミュニケーションと株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 取得の理由 同日開催の取締役会において、平成21年8月1日を期して同社との間で吸収合併契約を締結することを決議いたしました。その際、合併比率について、グローバルアクト普通株式1株について当社普通株式1.5株を割り当てることで両社が合意したことから、合併後の株式の希薄化抑制を目的とし、予め当社の持株比率を高め合併時の新株発行を少なくするため、取得を決定したものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社ジー・コミュニケーション</p> <p>(3) 異動する子会社の概要 株式会社グローバルアクト</p> <p>① 主な事業内容 多業態のレストランチェーンの展開</p> <p>② 最近事業年度における個別業績の動向 (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">平成20年 3月期</th> <th style="text-align: center;">平成21年 3月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">8,327,379</td> <td style="text-align: right;">8,560,442</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">5,743,271</td> <td style="text-align: right;">5,927,714</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">△119,830</td> <td style="text-align: right;">23,219</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td style="text-align: right;">△151,506</td> <td style="text-align: right;">64,274</td> </tr> <tr> <td>当期利益</td> <td style="text-align: right;">77,026</td> <td style="text-align: right;">△281,931</td> </tr> <tr> <td>資産の額</td> <td style="text-align: right;">5,702,254</td> <td style="text-align: right;">4,502,880</td> </tr> <tr> <td>負債の額</td> <td style="text-align: right;">4,081,923</td> <td style="text-align: right;">3,164,756</td> </tr> <tr> <td>純資産の額</td> <td style="text-align: right;">1,620,330</td> <td style="text-align: right;">1,338,124</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td style="text-align: right;">733,088</td> <td style="text-align: right;">733,093</td> </tr> <tr> <td>従業員の数</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 取得の時期 平成21年4月1日</p> <p>④ 取得する株式の数 5,878,000株</p> <p>⑤ 取得価額 770,018千円(1株当たり131円)</p> <p>⑥ 取得後の持分比率 65.52%</p> <p>⑦ 取得資金の調達方法 金融機関からの借入れ及び自己資金</p>		平成20年 3月期	平成21年 3月期	売上高	8,327,379	8,560,442	売上総利益	5,743,271	5,927,714	営業利益	△119,830	23,219	経常利益	△151,506	64,274	当期利益	77,026	△281,931	資産の額	5,702,254	4,502,880	負債の額	4,081,923	3,164,756	純資産の額	1,620,330	1,338,124	資本金の額	733,088	733,093	従業員の数	231	216
	平成20年 3月期	平成21年 3月期																																
売上高	8,327,379	8,560,442																																
売上総利益	5,743,271	5,927,714																																
営業利益	△119,830	23,219																																
経常利益	△151,506	64,274																																
当期利益	77,026	△281,931																																
資産の額	5,702,254	4,502,880																																
負債の額	4,081,923	3,164,756																																
純資産の額	1,620,330	1,338,124																																
資本金の額	733,088	733,093																																
従業員の数	231	216																																

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>						
	<p>2. 子会社との合併</p> <p>当社は、平成21年4月1日の取締役会において、同日、当社の子会社となりました株式会社グローバルアクトと吸収合併契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>子会社であるグローバルアクトとの重複営業エリアの活性化、境界エリアの人的資源の有効活用及び管理部門の効率化を目的とするものであります。</p> <p>(2) 合併の方法及び合併後の名称</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併とし、株式会社グローバルアクトは解散いたします。合併後の会社の名称は、株式会社ジー・テイストとなります。</p> <p>(3) 相手会社の主要な事業の内容、規模（直近期の売上高、当期純利益、資産・負債及び純資産の額、従業員数等）</p> <p>後発事象「1. 株式の取得による子会社化」をご参照ください。</p> <p>(4) 合併比率</p> <p>株式会社グローバルアクトの株式1株に対して、株式会社ジー・テイストの株式1.5株を割り当てます。</p> <p>(5) 合併により発行する数</p> <p>合併に伴い交付される株式総数 8,825,893株</p> <p>うち合併に伴い新たに発行される株式数 8,798,501株</p> <p>うち自己株式から割当に充当する株式数 27,392株</p> <p>合併に伴い交付される株式は全て普通株式であります。また、合併交付金は支払いません。</p> <p>(6) 増加すべき資本等</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">資本金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>増加しない</td> </tr> <tr> <td>その他利益剰余金等</td> <td>株主払込資本変動額</td> </tr> </table> <p>(7) 引き継ぐ資産・負債の額</p> <p>未定</p> <p>(8) 合併の時期</p> <p>平成21年8月1日（予定）</p> <p>(9) 配当起算日</p> <p>平成21年8月1日（予定）</p>	資本金	増加しない	資本準備金	増加しない	その他利益剰余金等	株主払込資本変動額
資本金	増加しない						
資本準備金	増加しない						
その他利益剰余金等	株主払込資本変動額						

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

- ・新任代表取締役候補
代表取締役副社長 倉本勝正 ※

② その他の役員変動

- ・新任取締役候補
取締役 平野佳純 ※
取締役 本橋紀行 ※
取締役 山本大介
- ・退任予定取締役
取締役 泉 博士
- ・新任監査役候補
監査役 佐藤加代子
監査役 梶浦章史
佐藤加代子氏及び梶浦章史は、社外監査役の候補者であります。
- ・退任予定監査役
監査役 鈴木 丞
監査役 喜多壽彦
鈴木 丞氏及び喜多壽彦氏は、社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成21年6月25日

※倉本勝正氏及び平野佳純氏並びに本橋紀行氏は、平成21年8月1日に就任予定であります。

(2) その他

部門別販売の状況

(単位：千円)

店舗形態		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
寿司部門	直営店売上	9,880,771	70.3	8,290,865	61.7
	FC向売上等	79,987	0.6	59,989	0.5
	小計	9,960,759	70.9	8,350,854	62.2
居酒屋部門	直営店売上	3,633,815	25.9	4,339,341	32.3
	FC向売上等	456,266	3.2	452,215	3.4
	小計	4,090,081	29.1	4,791,557	35.7
教育部門	直営校舎売上	—	—	260,348	1.9
	FC向売上等	—	—	26,564	0.2
	小計	—	—	286,913	2.1
合計		14,050,840	100.0	13,429,325	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 寿司部門には、「平禄寿司」「仙台平禄」「仙台下駄や」「味香」が入っております。

居酒屋部門には、「とりあえず吾平」「小樽食堂」「おむらいす亭」「ちゃんこ江戸沢」「しゃぶしゃぶすきやきさかい」「アントニオ猪木酒場」「ハイカラヤ」「牛井屋さかい」「炭火焼肉屋さかい」が入っております。